

モロッコ経済日誌 2015年1月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

2014年のインフレ率¹

8日, 高等計画委員会(HCP)は, 2014年のインフレ率が0.4%との暫定値を発表。前年には1.9%。2014年第4四半期の電気・水道料金値上げは, 食料品の値下がりにより相殺されたとする。

2015年経済成長予測²

2015年のモロッコ経済成長について, 各機関の予測値は, 経済財政省4.4%, モロッコ中央銀行4.4%, 高等計画委員会(HCP)4.8%, IMF4.7%, 世界銀行4.6%。雨量に恵まれ農業の豊作が見込まれること, 及び石油価格の下落が要因。いずれも, 2014年の成長率2.6%あるいは3%未満という予測(農業の不作, 欧州不況, 建設業の低迷)を上回る値。

世界銀行による2015年の中東・北アフリカ各国経済成長率の予測値は, アルジェリア3.3%, エジプト3.6%, レバノン2%, リビア4.3%, チュニジア2.7%で, モロッコが最も高い。

2014年の貿易収支³

モロッコ為替局の統計によると, 2014年の輸入総額は3830億DH, 輸出総額は1967億DH, 貿易赤字額は1864億DH。輸出総額が貿易赤字額を上回ったのは, 2007年以来初めて。貿易赤字額はGDPの20.7%相当(前年には同22.4%相当)。貿易収支改善の要因は, 特に自動車, 航空, 電子・電気部品部門の輸出増(前年比6.1%増), エネルギー価格低下, 設備財輸入の減少(前年比4.1%減)。

2014年の消費者価格指数⁴

22日, 高等計画委員会(HCP)が発表したところによると, 2014年の消費者物価指数の平均値は前年より0.4%増。食料品以外では同1.6%増, 食料品では同1.1%減。通信部門は同4.6%減, 教育部門は同3.4%増。

2. 建設・公共事業・インフラ等

モロッコ国鉄とフランス国鉄のTGVメンテナンス契約⁵

¹ エコノマップ(1月9日)

² エコノミスト紙(1月14日), AFP 通信(1月20日)他

³ エコノミスト紙(1月21日)

⁴ エコノマップ(1月23日)

TGV車両のメンテナンスのため、モロッコ国鉄(ONCF)とフランス国鉄(SNCF)は、15年間のメンテナンス契約(175百万ユーロ)に調印。このため、合併会社「モロッコ高速車両メンテナンス会社」(ONCFが60%、SNCFが40%を出資)を設立。本契約により、合併会社は部品修理、技術支援、メンテナンス・サービス、フランスからの部品取り寄せを業務とする。

2015年の建設・土木部門⁶

19日、ラバトにて、ベラルビ設備・運輸・ロジスティクス省次官は、2015年の建設・土木部門投資プログラムにおける投資総額を360億 DH に設定している旨発表。その内訳は、道路及び高速道路97.4億 DH、鉄道47億 DH、港湾128.4億 DH、航空12億 DH、交通・ロジスティクス161百万 DH、公的設備73.8億 DH。

Jorf Lasfar 港の総輸送量⁷

Jorf Lasfar 港を通過した総輸送量は2014年に2220万トン、前年の同1780万トンより25%増。同港を通過した船舶数は2014年に1200隻で、前年の1140隻より増加。港湾当局によれば、同港を利用する船舶は年々大型化している。2014年の同港からの輸出量は710万トン(肥料、リン酸等)、輸入量は1500万トン(硫黄、炭化水素、液化石油ガス、コークス、鉄、石炭等)。

モロッコ・テレコム企業の買収⁸

27日、モロッコ・テレコムは、ア首連の通信会社 Etisalat(モロッコ・テレコム株53%を保有)がベナン、コートジボワール、ガボン、ニジェール、中央アフリカ共和国及びトーゴに所有する子会社の買収手続きを完了した旨発表(474百万ユーロ)。

3. 農業・漁業

養殖部門への投資⁹

アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣によれば、国立養殖業開発庁(ANDA)が特定する養殖用地(現時点で計22000口)取得について2015年中に公示が出される予定。特にアガディール湾、ダクラ、北部地方が対象地域。

4. 産業

ボーイング787型 Dreamliner の購入¹⁰

⁵ Les Eco 紙(1月13日)

⁶ エコマップ(1月20日)他

⁷ Les Eco 紙(1月26日)

⁸ エコマップ(1月28日)

⁹ Les Eco 紙(1月30日)

¹⁰ エコマップ(1月12日)他

9日、カサブランカ・モハメッド5世空港にて、モハメッド6世国王は、モロッコ王立航空が初めて購入したボーイング787型 Dreamliner の披露式典を主催。同機はエコノミークラス255席、ビジネスクラス18席、最大15000キロ飛行可能で、1月19日から中距離便で運航の予定。

モロッコ王立航空のメンテナンス契約¹¹

7日、モロッコ王立航空が発表したコミュニケによると、同社は GEnx エンジン搭載の機体のメンテナンス、修理、点検について、General Electric Aviation 社との10年契約(Solutions On Point 合意)に調印。GEnx エンジンはモロッコ王立航空が初めて購入したボーイング787型 Dreamliner に搭載。

国際コンソーシアムのモロッコ投資¹²

8日、ラバトにて、ラバハ設備・運輸・ロジスティクス大臣は、トルコ系国際コンソーシアム Necati Bulak Bourse (NBB) が近々モロッコに投資する意向である旨発表。同コンソーシアムはアメリカ、ドイツ、フランス、トルコ、アラブ諸国等約40カ国にすでに進出している。モロッコでの投資分野は特にインフラ、工業、観光の予定。

モロッコリン鉱石公社(OCP)¹³

モロッコリン鉱石公社(OCP)とブラジル大手肥料製造・販売会社 Fertilizantes Heringer は、OCPによるFertilizantes Heringerの株式の約10%(55百万米ドル)の取得及びリン鉱石加工製品の長期販売契約に調印。Fertilizantes Heringer は2013年に肥料504万トンを生産、総売上高約25億米ドル(OCPは同55億米ドル)。

2014年のルノー・ダチア車輸出¹⁴

15日、タンジェ地中海港当局は、2014年のルノー・ダチア車のタンジェ地中海港からの輸出台数が17万1百台を超えたことを発表(前年より43%増)。タンジェ地中海港から輸出された車両総数は21万1千台。タンジェ地中海港の2014年の荷物取り扱い総量は4千万トン強、前年より17%増。

ワイヤーハーネス製造¹⁵

15日、商工業・投資・デジタル経済省の発表によると、エル・アラミ同大臣と自動車、航空宇宙、防衛、エネルギー等の接続部品メーカーTE Connectivity 社(本社はスイス)が、数百の雇用が見込まれる事業計画合意に調印。第1フェーズ(2015年～2016年)では手作業及び半機械化によ

¹¹ エコノマップ(1月8日)

¹² エコノマップ(1月12日)

¹³ エコノマップ(1月14日)

¹⁴ AFP 通信(1月15日)他

¹⁵ エコノマップ(1月16日)

るハイテク自動車用ワイヤーハーネス組み立て、第2フェーズ(2017年～2018年)ではより付加価値の高い新製品の製造を予定。同社は2011年よりモロッコの自動車用ワイヤーハーネス部門に進出。

産業ゾーン Settpark¹⁶

商工業・投資・デジタル経済省、内務省、Chaouia-Ouardigha 地域圏投資センター、Settat 市、Settat 商工会議所及び在モロッコ フランス商工会議所(CFCIM)が共同管理する産業ゾーン Settpark には、すでに18社が入居契約済。総敷地面積20口の40%相当で、直接雇用数700名。賃貸形式で、2015年1月末より引き渡し、建設工事開始は3月からの予定。

特許審査・認証¹⁷

19日、カサブランカにて、エル・アラム商工業・投資・デジタル経済大臣の列席の下、エル・マリキ モロッコ特許庁(OMPIC)長官と Batistelli 欧州特許庁(EPO)長官は、欧州特許をモロッコでも認証する制度に関する書簡に調印。3月1日より発効する。本制度により、欧州で特許を申請する際、特許の保護が有効となる地域のひとつとしてモロッコを指定することにより、その特許はモロッコにおいても欧州と同じ条件かつモロッコ国内法の下で保護される。また、同日、特許保護に関する法第23 - 13号による上記欧州特許認証制度の導入、実体審査の開始等が発表された。

モロッコのハラール認証¹⁸

23日、モロッコ工業標準化所(IMANOR)は、モロッコのハラール認証がマレーシア政府ハラール認証機関(JAKIM)の認証を受けた旨発表。これにより、モロッコのハラール認証製品をマレーシア市場や JAKIM 認証を有効と認める市場に出荷することが可能となった。IMANOR の認証を受けたモロッコのハラール製品業者は現在32社、認証申請中の業者は約20社。

タンジェ地中海港からの自動車出荷¹⁹

26日より、タンジェ地中海港とカリブ諸島を結ぶ自動車の海運が始まる。ノルウェーの自動車輸送専門海運会社 Hoegh Autoliners が、スペイン東部でスペイン製フォード車を、タンジェ地中海港でルノー・タンジェ工場にて生産されたルノー車を積み込み、カリブ諸島に運ぶ。ルノー・タンジェ工場で生産されたダチア車のラテン・アメリカ向け輸出は、すでに昨年より始まっている。

5. エネルギー・電気・水

天然ガス資源²⁰

¹⁶ Les Eco 紙(1月22日)

¹⁷ ル・マタン紙(1月20日)、エコノミスト紙(1月20日)、エコノマップ(1月21日)

¹⁸ エコノマップ(1月26日)

¹⁹ エコノミスト紙(1月26日)

²⁰ エコノマップ(1月8日)

モロッコ炭化水素鉱山公社(ONHYM)は、Gharb 盆地の Sidi Allal Tazi の北に位置する Gulf sands社が開発中の Dardara 井戸において、ガスが埋蔵されている徴候が見られる旨発表。最終的にガスの存在を確認するには、さらに調査が必要。

モロッコ太陽エネルギー計画²¹

9日、モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)は、ワルザザート第2及び第3フェーズの入札の結果、ACWA(サウジ)とSENER(スペイン)からなるコンソーシアムがIPP事業者として選定されたと発表。第2フェーズ(Noor II)は200MW トラフ型太陽熱発電(蓄電能力7時間)、売電価格は1.36DH/Kwh。第3フェーズ(Noor III)は150MW タワー型太陽熱発電(同7~8時間)、同1.42DH/Kwh。第1フェーズにおける売電価格(1.6DH/Kwh)よりも安価。

カタール企業の風力発電分野への投資²²

14日、Al-Mohannadi カタール水道・電気会社総裁・Nebras Power 社理事長は、Nebras Power 社がモロッコの5つの風力発電所に投資する意向である旨発表。同社はすでに技術計画を提出済みであり、資金調達計画をフランスの EDF と共同で提出する予定。同社は2014年始めに株式会社となり、エネルギー及び水道部門で活動、資本金10億米ドル。2014年には日本企業と共にヨルダンの太陽エネルギー発電所建設投資契約に調印している。

6. その他

違法流出資金の合法化措置²³

7日、ラバトにて、ブーサイド経済・財政大臣は、2014年予算法の枠組みによる、罰金を支払うことによりモロッコ人が海外に非合法的に流出させた資産の非合法性を無効とする措置により、最終的に278.5億DHの申告があったことを発表。うち85億DHが現金、95億DHが不動産、98億DHが金融資産。本措置は昨年12月31日に終了している。

モロッコ王立航空の旅客輸送²⁴

12月30日、モロッコ王立航空は、2013年11月~2014年10月までに、同社のアフリカ便(計32路線)利用者が約130万人であったことを発表。前年同期より16%増。特にセネガル、コートジボワール、マリ、モーリタニア、ギニア、ナイジェリア、アルジェリア、チュニジア、ガボンの各首都とモロッコを結ぶ便で利用者が多い。同時期の旅客輸送総数は6百万人(前年より6%増)。

モロッコの空港利用者数²⁵

²¹ エコマップ(1月13日)他

²² エコマップ(1月16日)

²³ エコノミスト紙(1月8日)、エコマップ(1月9日)他

²⁴ エコマップ(1月1日、1月12日)

²⁵ エコマップ(1月22日)

モロッコ空港公社(ONDA)によれば、2014年にモロッコ国内の空港を利用した乗客数は1729万4871人、前年の1649万6191人より4.84%増。カサブランカ・モハメッド5世空港が最も多く(797万1705人)、マラケシュ・メナラ空港が続く(403万4410人)。

モロッコ人のシェンゲン・ビザ申請²⁶

欧州委員会の統計によると、2013年にモロッコで受理されたシェンゲン・ビザ申請数は40万1092件(前年より7.2%増)。受付領事窓口の内訳はフランス(19万4446件)、スペイン(14万5866件)、イタリア(1万3985件)、ドイツ(1万3422件)の順。全体の12.5%は却下され、認可されたビザのうち44.1%はマルチビザ(数次査証)。モロッコはシェンゲン・ビザ申請件数が世界第9位。最も多いのはロシア、次いでウクライナ、中国。

²⁶ エコノマップ(1月27日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

EU との農業分野の協力

16日、ベルリンにて開催された国際見本市「グリーン週間」の機会に、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣と Hogan 農業・農村開発担当 EU 委員は、農産物の生産地及び質を証明する認証を相互承認する協定に調印。

モロッコ・コートジボワール経済フォーラム²⁷

21日、マラケシュにて、モハメッド6世国王、ラシッド王子及びウワタラ コートジボワール大統領の列席の下、モロッコ経団連 (CGEM) 及びモロッコ外務・協力省主催による「モロッコ・コートジボワール経済フォーラム」が閉幕。同フォーラムでは、地方経済活性化、金融、低所得者向け住宅建設、不動産、イスラム金融、学校建設、コートジボワール国庫資金調達、水力発電、商工会議所等に関する24の官民及び民間パートナーシップ協定が調印された。約800名のビジネス関係者が参加。

2. 経済協力

イスラム開発銀行とのサブサハラ・アフリカ支援合意²⁸

14日、ラバトにて、ブーサイド経済・財政大臣とモハメッド・アリ イスラム開発銀行 (IDB) 総裁は、サブサハラ・アフリカ諸国の開発能力強化を目的とする合意覚書に調印。人材育成、行政能力及び専門的能力の強化が目的。また、IDB のカサブランカ・ファイナンスシティ入居、アフリカの民間セクターのモロッコ投資促進等も本覚書の対象。

アラブ経済社会開発基金 (FADES) のインフラ整備支援²⁹

28日、ラバトにて、ブーサイド経済・財政大臣の列席の下、モロッコとアラブ経済社会開発基金 (FADES) の間で2つの資金調達協定が調印された (総額14億 DH)。うち、エル・ジャディダ - サフィ間高速道路整備 (9億 DH)、シェフシャウエン市の水道整備 (45千万 DH)。

3. その他

カサブランカ・ファイナンスシティとファイナンス・モントリオールの協定³⁰

26日、カサブランカにて、カサブランカ・ファイナンスシティとカナダ・ケベック州のファイナンス・モントリオール Finance Montréal が協力協定に調印。金融関連商品に関する専門知識の共有、年金運営、インフラ整備計画の資金調達、金融リスク管理等の分野で協力する。

²⁷ エコノマップ (1月22日)

²⁸ エコノマップ (1月15日)

²⁹ エコノミスト紙 (1月30日)

³⁰ エコノマップ (1月28日)